

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2							
宇部市	3							
山口市	4							
萩市	5							
防府市	6							
下松市	7							
岩国市	8							
光市	9							
長門市	10							
柳井市	11							
美祢市	12							
周南市	13							
山陽小野田市	14							
周防大島町	15							
和木町	16							
上関町	17							
田布施町	18							
平生町	19							
阿武町	20							

令和2年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 人口増減率		55,887人 55,812人 0.1%		人口密度 89.36人/km ² 625人		区分 令和2.1.1 令和2.1.1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 57,358人 57,328人 0.1%		うち日本人 56,661人 56,604人 0.1%		産業構造 平成27年度 平成22年度		都道府県名 35 山口県		団体名 2071 下松市		市町村類型 地方交付税種地		II-2 1-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方譲与税	9,645,227	33.0	8,887,868	77.5	指定期限等 の指定状況										歳入総額		29,249,865		24,958,367				
地方譲与税	157,897	0.5	157,897	1.4	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		28,172,605		24,075,856				
利子割交付金	13,900	0.0	13,900	0.1	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		1,077,260		882,511				
配当割交付金	30,342	0.1	30,342	0.3	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		216,618		218,136				
株式等譲渡所得割交付金	34,440	0.1	34,440	0.3	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		860,642		664,375				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		196,267		116,969				
地方消費税交付金	1,181,351	4.0	1,181,351	10.3	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		340,267		290,369				
ゴルフ場利用税交付金	3,399	0.0	3,399	0.0	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		200,000		200,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		336,534		207,338				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
自動車税環境性能割交付金	14,671	0.1	14,671	0.1	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
法人事業税交付金	73,633	0.3	73,633	0.6	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
地方特例交付金	74,811	0.3	74,811	0.7	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
個人住民税減収補填特例交付金	63,882	0.2	63,882	0.6	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
自動車税減収補填特例交付金	6,824	0.0	6,824	0.1	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
経自動車税減収補填特例交付金	4,105	0.0	4,105	0.0	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
地方交付税	1,327,882	4.5	953,046	8.3	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
普通交付税	953,046	3.3	953,046	8.3	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
特別交付税	374,836	1.3	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
(一般財源計)	12,557,553	42.9	11,425,358	99.6	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
交通安全対策特別交付金	6,575	0.0	6,575	0.1	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
分担金・負担金	93,681	0.3	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
便用材料	133,429	0.5	17,939	0.2	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
手数料	47,093	0.2	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
国庫支出金	10,210,472	34.9	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
都道府県支出金	1,670,306	5.7	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
財産取入金	249,523	0.9	18,810	0.2	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
寄附金	24,928	0.1	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
繰入金	522,221	1.8	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
繰越金	882,511	3.0	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
繰入金	848,636	2.9	1,913	0.0	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
地方債	2,002,937	6.8	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
うち臨時財政対策債	654,700	2.2	-	-	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
歳入合計	29,249,865	100.0	11,470,595	100.0	指定期限等 の指定状況										歳入歳出 差引		-		-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
人件費	3,505,359	12.4	3,274,635	26.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち職員給与	2,201,258	7.8	2,013,068	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
扶助費	5,202,964	18.5	1,593,429	13.1	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
公債費	1,806,153	6.4	1,763,969	14.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
元利償還金	1,692,991	6.0	1,656,161	13.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
一時借入金利息	113,117	0.4	107,763	0.9	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
元利償還金	45	0.0	45	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
(義務経費計)	10,514,476	37.3	6,632,033	54.4	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
物件費	3,602,570	12.8	2,728,066	20.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
維持補修費	135,142	0.5	117,477	1.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
補助費	8,403,179	29.8	2,312,765	10.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち一部事務組合負担金	806,004	2.9	785,444	4.9	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
繰出金	1,992,438	7.1	1,610,941	12.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
繰上金	438,706	1.6	421,715	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
投資・出資金・貸付金	250,000	0.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
投資的経費	2,836,094	10.1	508,848	4.4	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち人件費	198,963	0.7	198,963	1.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
普通建設事業費	2,738,271	9.7	296,149	2.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち補助	1,391,735	4.9	20,298	0.2	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち単独	1,291,298	4.6	429,580	3.7	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち災害復旧事業費	97,823	0.3	40,278	0.4	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
失業対策事業費	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
歳出合計	28,172,605	100.0	14,331,845	100.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
経常経費充当一般財源等計	-	-	11,863,878	103.4	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
経常取支比率	-	-	97.8%	103.4%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
歳入一般財源等	-	-	15,409,105	135.3	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
純出	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況										人 口 増 減 率 %	令和2年度調 平成27年度調 率 %	49,798 51,369 -3.1	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,975 50,465 -1.0	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
										面 積 km ² 密度	92.13 541	人 人 %	令 2 1 1	令 2 1 1	区 分	平成27年度調	平成22年度調	35	2101	山口県 光市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
地 方 課 税	7,694,241	28.3	7,182,546	59.4	区 分					取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 工 業 特 産 品 課 税	指 定 団 体 税 等 指 定 産 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	27,211,995	22,241,758					
地 方 譲 与 金	159,622	0.6	159,622	1.3	普 通 税					7,181,032	93.3	45,535	旧 新 工 業 特 産 品 課 税	×	歳 入 総 額	歳 入 総 額	26,368,176	21,235,167					
利 子 割 付 金	12,034	0.0	12,034	0.1	法 定 普 通 税					7,181,032	93.3	45,535	低 開 発 炭 炭 炭	×	歳 入 歳 出 差 引	歳 入 歳 出 差 引	843,819	1,006,591					
配 当 割 付 金	26,175	0.1	26,175	0.2	市 町 村 民 税					2,920,371	38.0	45,535	旧 開 発 炭 炭 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支 支 支	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支 支 支	78,533	219,857					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	29,551	0.1	29,551	0.2	普 通 市 町 村 民 税					89,846	1.2	-	山 山 山 山	×	支 実 支 実 支 実 支 実	支 実 支 実 支 実 支 実	765,286	786,734					
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	内 所 得 均 等 割 付 金					2,510,409	32.6	-	過 過 過 過	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-2,148	82,880					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,497	3.8	1,039,497	8.6	内 法 人 均 等 割 付 金					126,782	1.6	-	近 近 近 近	×	支 支 支 支	支 支 支 支	671,000	481,000					
グ ル ー プ 場 所 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	15,293	0.1	15,293	0.1	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金	44,471	0.2	44,471	0.4	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
地 方 特 別 交 付 金	54,940	0.2	54,940	0.5	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	44,228	0.2	44,228	0.4	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 自動車税減取補填特例交付金	7,114	0.0	7,114	0.1	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 軽自動車税減取補填特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.0	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 自動車税減取補填特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.0	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 地方交付税	3,012,439	14.7	3,445,217	28.5	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 普通交付税	3,445,217	12.7	3,445,217	28.5	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 特別交付税	567,222	2.1	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 (一般財源計)	13,088,263	48.1	12,009,346	99.3	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 交通安全対策特別交付金	5,995	0.0	5,995	0.0	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 分担金・負担金	105,867	0.4	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 使費用	214,391	0.8	14,080	0.1	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 手数	22,912	0.1	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 国庫支出金	8,641,996	31.8	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 国有提供交付金	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 都道府県支出金	1,425,336	5.2	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 財産取	45,331	0.2	9,327	0.1	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 寄附	38,270	0.1	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 繰越	498,322	1.8	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 繰越	1,006,591	3.7	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 繰越	466,521	1.7	55,239	0.5	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 繰越	1,652,200	6.1	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 うち猶予特例債	-	-	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 うち臨時財政対策債	734,500	2.7	-	-	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					
内 歳入合計	27,211,995	100.0	12,093,987	100.0	内 法 人 均 等 割 付 金					193,334	2.5	45,535	中 中 中 中	×	支 支 支 支	支 支 支 支	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況. Table with columns for region, fiscal year, and various financial metrics. Includes sub-sections for '歳入の状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめたとした「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		令和2年度 人口増減率		23,247人 平成27年度 26,159人 -11.1%		人口密度 472.64人/km ² 49人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
		面人口密度		増減率		増減率		令2.1.1 令2.1.1		23,375人 23,928人 -2.3%		23,143人 23,682人 -2.3%		区分 平成27年度 平成22年度		35 山口県		2136 美祿市		地方交付税種地 1-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方譲与税		3,438,715	17.3	3,347,289		35.3										19,912,518		15,857,512			
地方譲与税		207,117	1.0	207,117		2.2										19,447,055		15,341,783			
利子割交付金		4,395	0.0	4,395		0.0										465,463		515,729			
配当割交付金		9,551	0.0	9,551		0.1										91,826		80,136			
株式等譲渡所得割交付金		10,768	0.1	10,768		0.1										373,637		435,593			
分譲課税所得割交付金		-	-	-		-										-61,956		-72,353			
地方消費税交付金		551,916	2.8	551,916		5.8										1,260		756			
ゴルフ場利用税交付金		15,263	0.1	15,263		0.2										-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-										-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-		-										-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-		-										-		-			
自動車税環境性能割交付金		16,185	0.1	16,185		0.2										-		-			
法人事業税交付金		18,624	0.1	18,624		0.2										-		-			
地方特例交付金		18,130	0.1	18,130		0.2										-		-			
個人住民税減収補填特例交付金		8,502	0.0	8,502		0.1										-		-			
自動車税減収補填特例交付金		7,528	0.0	7,528		0.1										-		-			
経自動車税減収補填特例交付金		2,100	0.0	2,100		0.0										-		-			
地方交付税		5,388,943	32.0	5,254,568		55.4										-		-			
普通交付税		5,254,568	26.4	5,254,568		55.4										-		-			
特別交付税		1,113,475	5.6	-		-										-		-			
震災復興特別交付税		-	-	-		-										-		-			
(一般財源計)		10,658,707	53.5	9,453,806		99.7										-		-			
交通安全対策特別交付金		3,611	0.0	3,611		0.0										-		-			
分担金・負担金		45,621	0.2	-		-										-		-			
使費用		272,933	1.4	14,798		0.2										-		-			
手数料		55,825	0.3	-		-										-		-			
国庫支出金		4,759,666	23.9	-		-										-		-			
国有提供交付金		-	-	-		-										-		-			
(特別区財調交付金)		-	-	-		-										-		-			
都道府県支出金		1,149,809	5.8	-		-										-		-			
財産取入金		56,412	0.3	5,292		0.1										-		-			
寄附金		35,069	0.2	-		-										-		-			
繰入金		30,966	0.2	-		-										-		-			
繰越金		515,729	2.6	-		-										-		-			
繰入金		257,870	1.3	31		0.0										-		-			
繰越金		2,070,300	10.4	-		-										-		-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-										-		-			
うち猶予特例債		-	-	-		-										-		-			
うち臨時財政対策債		353,800	1.8	-		-										-		-			
歳入合計		19,912,518	100.0	9,477,538		100.0										-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
人件費		3,093,365	15.9	2,876,575		28.6								3,354,057		3,154,832					
うち職員給与		1,964,863	10.1	1,843,935		-								8,621,567		8,338,148					
扶助費		2,183,291	11.2	643,824		6.5								4,221,177		3,997,473					
公債費		1,692,901	8.7	1,599,868		16.3								9,829,627		9,606,207					
元利償還金		1,620,277	8.3	1,538,034		15.6								0.38		0.37					
一時借入金利息		72,624	0.4	61,834		0.6								3.8		4.5					
(義務経費計)		6,969,557	35.8	5,120,267		51.4								13.1		13.9					
物件費		2,355,298	12.1	1,791,236		14.9								-		-					
維持補修費		131,802	0.7	96,959		1.0								-		-					
補助費等		5,396,503	27.7	2,581,125		15.8								-		-					
うち一部事務組合負担金		25,734	0.1	25,734		0.3								-		-					
繰出金		1,441,087	7.4	1,181,193		11.4								-		-					
積立金		111,796	0.6	74,646		-								-		-					
投資・出資金・貸付金		458,019	2.4	392,194		-								-		-					
前年度繰上充用金		-	-	-		-								-		-					
投資的経費		2,582,993	13.3	523,267		-								-		-					
うち人件費		64,081	0.3	64,081		-								-		-					
普通建設事業費		2,444,068	12.6	472,572		-								-		-					
うち補助		640,931	3.3	91,808		-								-		-					
うち補助		1,762,646	9.1	363,965		-								-		-					
災害復旧事業費		138,925	0.7	50,695		-								-		-					
失業対策事業費		-	-	-		-								-		-					
歳出合計		19,447,055	100.0	11,760,887		-								-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増減率	令和2年度 平成27年度 国調 率	60,326 62,671 -3.7%	人 口 増減率	令和2年度 平成27年度 国調 率	133.09 453 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		面 積 密度			人 口 増減率			令 2 1 1	61,565 62,388 -1.3%	60,788 61,565 -1.3%	区分 平成27年度 平成22年度	35	2161			
歳入の状況 (単位:千円・%)												山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比							第1次	912 3.3	936 3.3			
地方譲与税	9,771,859	27.0	9,223,973	53.9							第2次	9,005	9,569			
地方譲与税	187,114	0.5	187,114	1.1							第3次	32.5	33.5			
利子割交付金	13,152	0.0	13,152	0.1												
配当割交付金	28,646	0.1	28,646	0.2												
株式等譲渡所得割交付金	32,413	0.1	32,413	0.2												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	1,279,562	3.5	1,279,562	7.5												
ゴルフ場利用税交付金	61,907	0.2	61,907	0.4												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	15,684	0.0	15,684	0.1												
法人事業税交付金	94,896	0.3	94,896	0.6												
地方特例交付金	65,744	0.2	65,744	0.4												
個人住民税減収補填特例交付金	53,796	0.1	53,796	0.3												
自動車税減収補填特例交付金	7,295	0.0	7,295	0.0												
経自動車税減収補填特例交付金	4,653	0.0	4,653	0.0												
地方交付税	6,697,496	18.5	6,081,236	35.6												
内 通 交 付 税	6,081,236	16.8	6,081,236	35.6												
特別交付税	616,260	1.7	-	-												
内 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-												
(一般財源計)	18,248,473	50.5	17,084,327	99.9												
交通安全対策特別交付金	5,477	0.0	5,477	0.0												
分担金・負担金	158,366	0.4	-	-												
使費用	286,131	0.8	7,846	0.0												
手数料	133,183	0.4	-	-												
国庫支出金	10,974,248	30.4	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,781,298	4.9	-	-												
財産取	24,125	0.1	-	-												
附	170,189	0.5	-	-												
繰入	481,179	1.3	-	-												
繰越	692,771	1.9	-	-												
繰入金	575,016	1.6	31	0.0												
繰入金	2,601,574	7.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	999,723	2.8	-	-												
歳入合計	36,132,030	100.0	17,097,681	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	4,176,703	11.8	3,837,682	3,826,690	21.1	区	229,782	0.6	普通建設事業費	229,782	8,795,366	8,688,023				
うち職員給与	2,966,979	8.4	2,966,979	-	-	会	9,625,972	27.1	充當一般財源等	479,049	14,815,337	14,045,849				
扶助費	6,171,310	17.4	1,722,037	1,722,037	9.5	議	10,374,528	29.2	標準税収入額等	4,978,174	11,219,870	11,167,106				
公債費	3,156,462	8.9	3,065,426	3,065,426	16.9	衛	2,124,626	6.0	標準財政規模	1,853,836	18,300,829	17,546,058				
元利償還金	3,005,935	8.5	2,917,264	2,917,264	16.1	生	52,719	0.1	財政力指数	46,940	0.61	0.62				
一時借入金	150,296	0.4	147,931	147,931	0.8	衛	449,356	1.3	実質収支比率(%)	1,066,572	2.5	2.5				
元金	231	0.0	231	231	0.0	生	1,402,860	4.0	公債費負担比率(%)	196,572	14.4	12.8				
元金	150,296	0.4	147,931	147,931	0.8	農	2,382,549	6.7	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
元金	231	0.0	231	231	0.0	林	640,737	1.8	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
(義務経費計)	13,504,475	38.0	8,625,145	8,614,153	47.6	水	978,294	2.8	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
物件費	3,275,967	9.2	2,389,031	2,112,735	11.7	産	4,725,676	13.3	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
維持補修費	200,134	0.6	139,216	139,216	0.8	業	8,129	0.0	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
補助費	12,281,186	34.6	5,831,865	4,309,236	23.8	費	3,156,462	8.9	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
うち一部事務組合負担金	919,565	2.6	919,565	866,135	4.8	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
繰出	2,746,807	7.7	2,252,192	2,127,577	11.8	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
積立	532,952	1.5	365,474	-	-	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
投資・出資金・貸付金	559,777	1.6	394,449	-	-	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
投資的経費	2,409,655	6.8	610,916	-	-	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
うち人件費	65,988	0.2	65,988	17,302,917	100.0	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
普通建設事業費	2,401,526	6.8	610,662	17,302,917	100.0	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
うち補助	430,533	1.2	27,112	95.6%	(101.2%)	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
うち単独	1,845,299	5.2	565,373	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
内 災 害 復 旧 事 業 費	8,129	0.0	254	歳入一般財源等	-	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
失業対策事業費	-	-	-	21,229,418	千円	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				
歳入合計	35,510,953	100.0	20,608,341	21,229,418	千円	費	-	-	公債費負担比率(%)	1,066,572	14.4	12.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらためた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Main financial statement table for Heisei 26 (令和2年度決算状況) for the Aomori Prefecture Government. The table includes sections for '歳入の状況' (Income Situation), '歳入の性質別' (Income by Nature), and '歳入の目的別' (Income by Purpose). It contains detailed data on various taxes, subsidies, and financial flows, with columns for '区分' (Division), '決算額' (Final Amount), '構成比' (Ratio), and '単価' (Unit Price).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました『全国都道府県市区町村別面積調』（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				令和2年度 平成27年度 増減率	人口 増減率	面積 増減率	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
				2,342 2,803 -16.4%	34.69 68	令2.1.1 令2.1.1 増減率	令3.1.1 令2.1.1 増減率	2,593 2,668 -2.8%	2,588 2,665 -2.9%	35 山口県	3418 上開町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								平成27年度 平成22年度					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次 第2次 第3次				
地方譲与税	188,231	4.5	188,231	10.4					219 17.9 232				
地方譲与税	17,424	0.4	17,424	1.0					19.0 771 63.1				
利子割交付金	375	0.0	375	0.0									
配当割交付金	811	0.0	811	0.0									
株式等譲渡所得割交付金	907	0.0	907	0.1									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	56,547	1.4	56,547	3.1									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	1,772	0.0	1,772	0.1									
法人事業税交付金	1,241	0.0	1,241	0.1									
地方特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.1									
個人住民税減収補填特例交付金	105	0.0	105	0.0									
自動車税減収補填特例交付金	824	0.0	824	0.0									
経自動車税減収補填特例交付金	170	0.0	170	0.0									
地方交付税	1,719,538	41.4	1,539,011	85.1									
普通交付税	1,539,011	37.1	1,539,011	85.1									
特別交付税	180,527	4.4	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	1,987,945	47.9	1,807,418	100.0									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-									
分担金・負担金	672	0.0	-	-									
使費用	38,842	0.9	-	-									
手数料	3,379	0.1	-	-									
国庫支出金	689,164	16.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財源交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	211,376	5.1	-	-									
財産取入金	11,295	0.3	-	-									
寄付金	33,552	0.8	-	-									
繰入金	294,049	7.1	-	-									
繰越入金	226,895	5.5	-	-									
繰越取入金	140,927	3.4	767	0.0									
地方債	511,000	12.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	46,200	1.1	-	-									
歳入合計	4,149,096	100.0	1,808,185	100.0									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	609,072	15.4	582,732	31.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	210,722	204,308	
うち職員給与	356,710	9.0	345,808	-	議会費	57,336	1.4	-	57,336	標準財政収入額	1,750,627	1,673,204	
扶助費	245,839	6.2	75,995	4.1	総務費	1,344,938	33.9	409,163	637,736	標準財政収入額等	258,372	255,209	
公債費	382,333	9.6	371,241	20.0	民生費	729,026	18.4	10,423	418,712	標準財政収入額	1,843,622	1,769,832	
元利償還金	366,749	9.3	356,588	19.2	衛生費	390,306	9.8	8,509	294,653	財政力指数	0.12	0.12	
一時借入金利息	15,120	0.4	14,179	0.8	労働費	24	0.0	-	24	実質収支比率(%)	9.4	10.3	
(義務経費計)	1,237,244	31.2	1,029,968	55.3	農林水産業費	233,672	5.9	146,444	119,859	公債費負担比率(%)	14.2	14.6	
物件費	516,681	13.0	352,297	14.0	商工費	115,870	2.9	8,632	65,735	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	15,390	0.4	12,982	0.7	土木費	222,275	5.6	154,118	137,033	健全実質赤字比率(%)	8.4	9.2	
補助費等	727,881	18.4	310,331	16.6	消防費	146,600	3.7	53,390	93,041	比率将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	91,962	2.3	89,525	4.8	教育費	323,791	8.2	83,683	231,980	将来負担比率(%)	-	-	
繰越立	192,165	4.8	191,705	14.2	災害復旧費	16,199	0.4	-	1,630	健全実質赤字比率(%)	576,135	484,061	
投資・出資金・貸付金	16	0.0	15	0.0	公債費	382,333	9.6	-	371,241	健全実質赤字比率(%)	85,719	85,711	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	諸支出金	2,483	0.1	-	2,483	健全実質赤字比率(%)	2,152,042	2,296,008	
投資的経費	890,561	22.5	202,906	11.2	歳出合計	3,964,853	100.0	874,362	2,431,463	地方債現在高	3,642,633	3,498,382	
うち人件費	26,261	0.7	26,261	1.5	経常経費充当一般財源等計	1,727,928	43.6	-	-	債務負担比率(支出予定額)	673,875	836,000	
普通建設事業費	874,362	22.1	201,276	11.2	經常収支比率	93.2%	(95.6%)	-	-	その他	47,896	5,541	
うち補助	138,141	3.5	13,100	0.7	繰上水	26,700	0.7	-	-	債権保証・補償	-	-	
うち単独	727,097	18.3	185,452	10.3	下水道	2,483	0.1	-	-	その他	-	-	
災害復旧事業費	16,199	0.4	1,630	0.1	等上水道	99	0.0	-	-	債権保証・補償	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	68,651	1.7	-	-	債権保証・補償	-	-	
歳入合計	3,964,853	100.0	2,431,463	61.3	国民健康保険	215,371	5.4	-	-	債権保証・補償	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	面積	11,914 12,798 -6.9 %	人口	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	人口密度	34.59 344 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2	
		人口	増減率	面積		人口	増減率			令 3. 1. 1	11,600	11,514	区分	平成27年度国調	平成22年度国調	35	3442	
		人口	増減率	面積		人口	増減率			令 2. 1. 1	11,795	11,714	第1次	312	329	山口県	平生町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位: 千円・%)													第2次	5.8	5.9			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									第3次	1,493	1,706			
地方	1,311,860	19.1	1,311,860	38.1										27.6	30.4			
地方譲与税	43,866	0.6	43,866	1.3										3,604	3,576			
利子割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1										66.6	63.7			
配当割交付金	4,663	0.1	4,663	0.1														
株式等譲渡所得割交付金	5,261	0.1	5,261	0.2														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	252,041	3.7	252,041	7.3														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	-	-	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金	4,390	0.1	4,390	0.1														
法人事業税交付金	4,698	0.1	4,698	0.1														
地方特別交付金	12,009	0.2	12,009	0.3														
個人住民税減収補填特例交付金	8,973	0.1	8,973	0.3														
自動車税減収補填特例交付金	2,042	0.0	2,042	0.1														
経自動車税減収補填特例交付金	994	0.0	994	0.0														
地方交付税	1,971,107	28.7	1,801,951	52.3														
普通交付税	1,801,051	26.2	1,801,051	52.3														
特別交付税	170,056	2.5	-	-														
震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	3,612,040	52.5	3,441,984	100.0														
交通安全対策特別交付金	770	0.0	770	0.0														
分担金・負担金	21,738	0.3	-	-														
使費用	37,520	0.5	-	-														
手数料	5,755	0.1	-	-														
国庫支出金	1,888,826	27.5	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	383,170	5.6	-	-														
財産取入金	1,582	0.0	-	-														
寄附	46,142	0.7	-	-														
繰入金	295,856	4.3	-	-														
繰越入金	182,779	2.7	-	-														
繰上入金	71,744	1.0	9	0.0														
地方債	331,177	4.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	134,237	2.0	-	-														
歳入合計	6,879,099	100.0	3,442,763	100.0														
性質別	歳入の状況	(単位: 千円・%)	目的別	歳入の状況	(単位: 千円・%)	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,104,155	1,235,886					
人件費	1,049,033	16.0	967,773	913,727	25.5	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充當一般財源等	基準財政収入額	3,104,155	1,235,886					
うち職員給与	591,221	9.0	544,547	-	-	一般会費	61,661	0.9	-	61,661	標準税収入額等	1,635,357	1,560,475					
扶助費	866,185	13.2	269,606	225,072	6.3	議会費	2,232,881	34.1	30,857	941,954	標準財政収入額	3,570,645	3,427,637					
公債費	501,843	7.7	480,170	480,170	13.4	民生費	1,604,260	24.5	4,044	880,510	財政力指数	0.42	0.42					
元利償還金	468,465	7.1	446,792	446,792	12.5	衛生費	414,353	6.3	3,620	395,300	実質収支比率(%)	3.0	3.9					
一時借入金	33,378	0.5	33,378	33,378	0.9	労働費	2,660	0.0	-	2,660	公債費負担比率(%)	10.8	11.9					
(義務経費計)	2,417,061	36.9	1,717,549	1,618,969	45.3	農林水産業費	250,817	3.8	65,677	174,173	健康実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	608,220	9.3	489,392	266,211	7.4	商工費	77,723	1.2	18,141	63,671	健全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	36,147	0.6	25,250	16,002	0.4	土木費	596,663	9.1	120,078	452,601	比率	12.5	12.7					
補助費	1,911,428	29.2	696,969	523,893	14.6	消防費	281,234	4.3	9,350	271,395	将来負担比率(%)	136.6	148.2					
うち一部事務組合負担金	433,989	6.6	433,983	425,305	11.9	教育費	456,605	7.0	84,646	359,283	現立金高	366,698	486,338					
繰上立	204,226	3.1	193,257	751,132	21.0	公害復旧費	49,309	0.9	-	18,635	積立金高	5,319	5,319					
投資・出資金・貸付金	34,225	0.5	34,218	-	-	公債費	501,843	7.7	-	480,170	現在高	187,812	159,802					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	16,645	0.3	-	6,944	地方債	4,425,286	4,562,574					
投資的経費	395,722	6.0	115,847	-	-	歳出合計	6,556,654	100.0	336,413	4,108,957	債務負担比率(%)	876,500	842,314					
うち人件費	16,842	0.3	-	-	-	繰上水道	1,026,107	15.8	341,073	682,034	保証・補償	564,150	646,059					
普通建設事業費	336,413	5.1	97,212	3,176,207	92.3	下水道	76,482	1.2	16,645	2,681	その他	-	-					
うち補助	86,385	1.3	10,216	88.8%	(92.3%)	事業交通	16,645	0.2	-	-	取収益事業収入	-	-					
うち単独	238,877	3.6	84,596	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		等工業用水道	125,705	1.9	-	-	土地開発基金現在高	216,095	216,094					
災害復旧事業費	59,309	0.9	18,635	歳入一般財源等		国民健康保険	441,202	6.7	125,705	296,497	取現・計	99.1	97.4					
失業対策事業費	-	-	-	4,431,402	千円	その他	202	0.0	-	-	市町村村民税	99.1	97.4					
歳入合計	6,556,654	100.0	4,108,957	純固定資産税		国民健康保険	441	0.7	441	441	(%)	99.1	97.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめとした「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		市町村		類型		
				令和2年度 平成27年度	3,055 3,463	人 人	増減率 -11.8%	区分	平成27年度	平成22年度	35	山口県	5020	阿武町	地方交付税種地	1-0	
				面積	115.95	km ²	増減率	区分	平成27年度	平成22年度	第1次	438	496				
				人口密度	26	人/km ²	増減率	第2次	26.6	27.6	第3次	359	407				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
地方譲与税	262,553	6.8	262,553	13.1	区分												
地方譲与税	45,055	1.2	45,055	2.3	収入済額												
利子割交付金	430	0.0	430	0.0	構成比												
配当割交付金	934	0.0	934	0.0	超過課税分												
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.1	旧新産業特												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発												
地方消費税交付金	68,180	1.8	68,180	3.4	旧産業炭												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山振												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近												
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中												
自動車税環境性能割交付金	3,488	0.1	3,488	0.2	財政健全化等												
法人事業税交付金	1,382	0.0	1,382	0.1	資源超過												
地方特例交付金	3,291	0.1	3,291	0.2	一般職員等												
個人住民税減収補填特例交付金	1,433	0.0	1,433	0.1	うち消防職員												
自動車税減収補填特例交付金	1,622	0.0	1,622	0.1	うち技能労務												
経自動車税減収補填特例交付金	236	0.0	236	0.0	職員組合												
地方交付税	1,783,249	46.1	1,607,510	80.4	ラスパイレス指数												
普通交付税	1,607,510	41.6	1,607,510	80.4	一部事務組合加入の状況												
特別交付税	175,739	4.5	-	-	特別職等												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定数												
(一般財源計)	2,169,612	56.1	1,993,873	99.7	適用開始年月												
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0	一人当たり平均給料												
分担金・負担金	14,934	0.4	-	-	(報酬)月額												
使費用	48,122	1.2	1,010	0.1	一人当たり平均給料												
手数料	9,366	0.2	-	-	月額												
国庫支出金	746,427	19.3	-	-	月額												
国有提供交付金	-	-	-	-	月額												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	月額												
都道府県支出金	194,822	5.0	-	-	月額												
財産取入金	22,740	0.6	3,763	0.2	月額												
寄附金	6,483	0.2	-	-	月額												
繰入金	773	0.0	-	-	月額												
繰越金	366,330	9.5	-	-	月額												
繰入金	32,227	0.8	-	-	月額												
地方債	252,600	6.5	-	-	月額												
うち減収補填債(特例分)	2,900	0.1	-	-	月額												
うち猶予特例債	-	-	-	-	月額												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	月額												
歳入合計	3,865,123	100.0	1,999,333	100.0	月額												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政必要額					
人件費	562,029	16.5	545,661	542,458	27.1	一般会費	40,084	1.2	-	40,084	334,073	315,102					
うち職員給与	298,934	8.8	294,926	-	-	議務費	1,256,371	37.0	348,129	668,386	1,942,575	1,876,462					
扶助費	241,742	7.1	88,923	88,923	4.4	民生費	650,462	19.1	4,985	436,928	408,754	389,519					
公債費	229,633	6.8	225,187	225,187	11.2	衛生費	144,210	4.2	1,773	126,306	2,070,997	2,006,457					
元利償還金	222,336	6.5	218,515	218,515	10.9	労働費	1,312	0.0	-	1,312	0.17	0.17					
一時借入金利息	7,297	0.2	6,672	6,672	0.3	農林水産業	319,497	9.4	65,606	212,180	21.5	17.2					
(義務的経費計)	1,033,404	30.4	859,771	856,568	42.8	商工費	130,651	3.8	68,074	129,793	8.2	9.0					
物件費	698,874	20.6	535,121	392,389	19.6	土木費	267,175	7.9	192,814	125,552	-	-					
維持補修費	3,966	0.1	-	-	-	消防費	147,263	4.3	13,218	136,498	-1.1	-1.2					
補助費等	622,506	18.3	205,949	158,444	7.9	教育費	200,455	5.9	11,337	173,228	-	-					
うち一部事務組合負担金	4,957	0.1	4,957	4,957	0.2	災害復旧費	10,097	0.3	-	-	304,128	304,128					
繰積立金	314,646	9.3	272,087	260,932	13.0	公債費	229,633	6.8	-	225,187	819	819					
投資・出資金・貸付金	7,781	0.2	2,565	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,908,066	1,901,058					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,397,210	100.0	705,936	2,275,454	1,777,140	1,746,876					
投資的経費	716,033	21.1	399,961	399,961	20.8	繰合計	314,646	9.3	-	-	債務負担行為	-					
うち人件費	705,936	20.8	399,961	399,961	20.8	常取支比率	83.3%	(83.3%)	-	-	(支出予定額)	158,280					
うち補助	410,859	12.1	168,800	168,800	8.2	減収補填債(特例分)・猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	67,404	2.0	2,743,367	2,743,367	その他	180,471					
うち単独	280,038	8.2	216,722	216,722	11.2	国民健康保険	206,531	6.1	206,531	206,531	国民健康保険	-					
災害復旧事業費	10,097	0.3	-	-	-	その他	-	-	-	-	国民健康保険	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	-					
歳出合計	3,397,210	100.0	2,275,454	2,275,454	59.2	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)